

入札公告

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行うので、香川県会計規則（昭和39年香川県規則第19号。以下「規則」という。）第166条の規定により公告する。

令和7年6月24日

香川県立丸亀城西高等学校長 平尾 浩一郎

1 入札に付する事項

（１） 委託業務名

丸亀城西高等学校機械警備委託業務

（２） 委託業務の内容

丸亀城西高等学校機械警備委託業務仕様書（以下、「仕様書」という。）のとおりに

（３） 委託業務の実施場所

仕様書による

（４） 委託期間

令和7年9月1日から令和12年8月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約

翌年度以降の歳入歳出予算の当該金額について、減額又は削除があった場合は、この契約は、変更又は解除する。

（５） 入札方法

かがわ電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による入札。

特段の定めがある場合を除き、香川県電子入札運用基準(物品等)（以下「電子入札運用基準」という。）に従うこと。

また、入札書に記載の金額については、契約期間中における委託料額の総額（消費税及び地方消費税を含まない）とし、入札金額積算内訳書に月額を記載すること。

なお、落札者の決定にあたっては入札書に記載された金額にその金額の100分の10（当該金額に1円未満の端数があるときは端数を切り捨てた金額）を加算した額をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税の課税業者か免税業者かにかかわらず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約書作成の要否

要

3 電子契約の可否

可とする。

電子契約を希望する場合は、「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を入札時に電子入札システム又は電子メールにより提出すること。

【電子入札システムにて提出する場合】

入札書提出画面において、「添付資料」欄に提出すること。

【電子メールにて提出する場合】

下記メールアドレスに令和7年7月14日（月）午後4時までに提出すること。その際、メールの件名を「電子契約同意書兼メールアドレス確認書(丸亀城西高等学校機械警備委託業務)」とすること。

提出先：marugamejoseiko@pref.kagawa.lg.jp

4 契約の内容を示す日時及び場所等(入札説明書の交付等)

令和7年6月24日から令和7年7月1日まで（香川県の休日を定める条例（平成元年香川県条例第1号）第1条第1項各号に掲げる日（以下「休日」という。）を除く午前8時30分～午後5時）

郵便番号 763-0052

香川県丸亀市津森町位267番地

香川県立丸亀城西高等学校 事務室

電話番号 0877-23-5138

FAX番号 0877-23-5139

メールアドレス marugamejoseiko@pref.kagawa.lg.jp

なお、電子メールで入札説明書の交付等を希望する者は、入札説明書交付申請書を添付し、交付期限内に上記メールアドレスにメールを送信すること。また、メールで申請した旨を入札担当者まで電話連絡すること。

5 契約の内容に関する質問の受付

契約の内容に関する質問がある場合は、令和7年7月2日午後5時までに、4に示した場所に対し文書（FAXによる送付も可）で行うこと。

回答は、令和7年7月4日までに、質問者及び本公告に係る入札説明書の交付を受けた者全員にFAXで送付する。

6 入札及び開札

(1) 電子入札システムによる入札書の提出締切日時

令和7年7月14日 午後4時

(2) 開札の日時

令和7年7月15日 午前10時

(3) 開札の場所

香川県立丸亀城西高等学校 事務室

7 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札の可否

否とする。

8 入札保証金及び契約保証金

規則第152条各号に該当する場合は減免するので、減免を希望する者は、令和7年7月7日午後3時までに入札保証金減免申請書を香川県立丸亀城西高等学校 事務室に提出すること。審査の結果は、令和7年7月9日までに通知する。

9 入札者の参加資格

次に掲げる要件すべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 香川県が発注する物品の買入れ等の契約に係る競争入札参加資格において、A級に格付けされている者であること。

(3) 香川県が発注する物品の買入れ等の契約に係る指名停止措置を現に受けていない者であ

ること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。
 - ① 会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者
 - ② 民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者
- (5) 警備業法4条に係る警備業の認定を本県公安委員会により受けている者、又は本県以外の公安委員会により同認定を受け、かつ、本県公安委員会に警備業法9条に係る営業所の届出をしていることを証明した者であること。
- (6) 本県公安委員会に警備業法40条に係る機械警備業務の届出をしていることを証明した者であること。
- (7) 基地局（待機所）が本校まで25分（約10km）以内に到着する場所あり、本公告に示した委託業務に係る円滑な実施体制が整備されていることを証明した者であること。

10 入札者に要求される事項

入札に参加を希望する者は、9の(5)～(7)の要件を満たすことを証明する書類（(5)認定証、届出書の写し、(6)届出書の写し、(7)警備体制証明書）を令和7年7月7日午後3時までに、4に示した場所に提出（郵送の場合は、令和7年7月7日までに必着）し、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、当該書類提出前に、電子入札システムにより一般競争入札参加資格確認申請を行うこと。

提出された書類の審査に合格した者に限り入札に参加できるものとし、審査の結果は、令和7年7月9日までに通知する。

11 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び規則第171条各号に掲げる場合における入札は無効とする。

12 入札又は開札の取消し又は延期による損害

天災、電子入札システムの不具合、その他やむを得ない事由がある場合又は入札に関し不正行為がある等により競争の実効がないと認められ、若しくはそのおそれがあると認められる場合は、入札又は開札を取り消し、又は延期することがある。この場合、入札又は開札の取消し又は延期による損害は、入札者の負担とする。

13 落札者の決定方法

規則第147条第1項の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

なお、入札結果は、香川県物品の買入れ等の契約に係る競争入札等の周知及び結果の公表に関する要綱及び電子入札運用基準に基づき公表する。

14 契約締結の期限

落札者は、県から契約書案の送付を受けた日から5日（休日の日数は、算入しない。）以内に契約の締結に応じなければならない。この期間内に契約の締結に応じないときは、その落札は無効とする。ただし、天災その他やむを得ない理由がある場合は、この期間を延長することがある。

15 予約完結権の譲渡の禁止

落札者は、落札決定後契約締結までの間において、予約完結権を第三者に譲渡してはならない。

16 その他

(1) 詳細は、入札説明書による。

(2) 落札者が正当な理由がなく契約を締結しないときは、「物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領」に基づく措置を講じる場合がある。